

様式6

派遣可能機関は、中小企業者等から相談を受け専門家派遣を活用する可能性がある場合、当該企業の派遣回数を事務処理等実施機関に確認する。年度内の上限を超えていない場合、専門家による支援可能となる。
 その後、専門家との日程調整が完了した段階で、本様式を作成し、当該専門家と事務処理等実施機関にメール等で送付する。
 尚、事務処理等実施機関のメールアドレスは、手引書参照。

提出日： _____

事務処理等実施機関 御中

専門家派遣日程報告書

地域プラットフォーム名： _____
 派遣可能機関名： _____
 担当者役職： _____
 担当者氏名： _____
 所在地： _____
 電話番号： _____

下記のとおり専門家派遣を実施することとしたので、報告します。

記

1. 専門家派遣を行いたい企業

名称(法人格を含む)			
代表者役職		代表者名	
所在地	郵便番号：		
	住所：		

2. 派遣専門家

氏名			
所在地	郵便番号：		
	住所：		
電話番号			
E-mail			

3. 専門家派遣の実施予定日

日付	開始時刻	～	終了時刻
	：	～	：

※提出日の3営業日以降の日付を入力

※1枚の報告書につき、一回の支援のみ記入可

4. 本事業の要件を満たしているか

チェック	要件
	専門家の選定は、派遣可能機関が派遣対象中小企業者等の経営課題を解決支援に適切な専門家を選定した。
	派遣される専門家は国又は地方自治体から人件費の補助金等を受けている者ではない。
	派遣される専門家に対し給与等を支払っていない。
	派遣される専門家が給与等の受領・会費等の納入の有無を問わず、支援機関の会員等の立場で所属していない。
	企業の派遣回数を、事務処理等実施機関に確認した
	支援には、原則同行するということを認識している

5. 経営上の問題点・課題（現状認識）

6. 上記5に対して専門家に求める支援内容（専門家に支援してもらいたい内容）

7. 専門家の支援により期待する効果

8. この専門家を選定した理由

9. 九州地域の派遣可能機関は必ずご確認の上、チェック願います。

チェック	確認事項
<input type="checkbox"/> はい ・ <input type="checkbox"/> いいえ	本件は熊本地震に関連する経営課題である